

マーケット・レター

2026年5月22日

フランクリン・テンプレトン・ジャパン シニアリサーチアナリスト 和泉 祐一

利益見通し改善が米国株を最高値圏に押し上げ

足元の米国株は、イラン情勢悪化への懸念を乗り越え、底堅さを取り戻しつつあります。4月以降、主要株価指数であるS&P500指数は急回復を示し、5月中旬には史上最高値を更新しました。

足元の米国株の上昇をけん引しているのは**利益見通しの堅調な改善**です（図1）。特に、AI投資ブームの恩恵への期待を背景に、2026年は情報技術セクターの中でも、**半導体やハードウェア関連分野における利益見通しの引き上げが顕著**となっています（図4）。

もっとも、**足元までの米国株の上昇は半導体など一部セクターに偏る傾向**にあり、**ハイテク・セクターへの集中リスクの問題**も改めて浮き彫りになっています。今後はAIブーム主導の上昇相場の持続性が市場の焦点となりそうです（図5）。

米国企業の第1四半期決算は概ね好調を維持

ここで2026年第1四半期の米国企業の決算動向について振り返ってみると、**8割を超える企業が市場予想を上回る一株当たり利益を公表**するなど**決算内容は概ね好調**を維持しています（図2）。

米国企業の先行きの業績見通しについては、**2026年にはハイテク・セクター主導で利益成長率が前年比+22.4%へ加速**すると見込まれています。一方、2027年以降は、ハイテク・セクターの利益成長が徐々に鈍化することが予想され、**ハイテク以外にも幅広いセクターに分散投資を進める余地が生まれる**と考えられます（図6）。

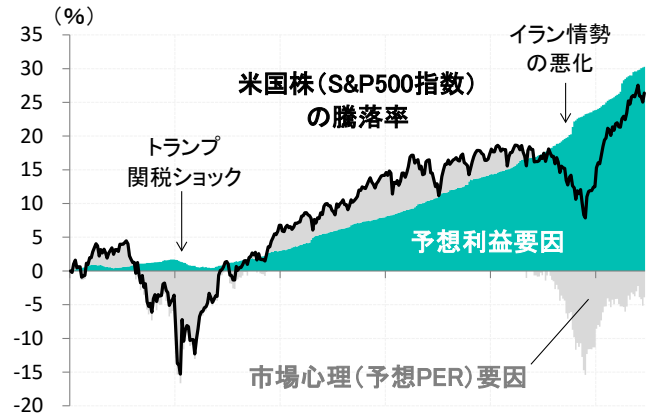
FRB新体制発足とインフレ問題への対応が焦点に

また、足元の市場では**インフレ再燃と長期金利上昇への懸念**が米国株の上値を抑える要因として浮上しています。米国とイランの停戦交渉をめぐる不透明感から原油価格の高止まりが続いていることが、長期金利の上昇に影響を及ぼし始めています（図3）。

世界的にエネルギー需給がひっ迫するインフレ環境下では、**米国の石油・天然ガス輸出拡大の恩恵を受けやすい米中流エネルギー・インフラ株**なども**分散投資先として検討の余地**がありそうです（図7）。

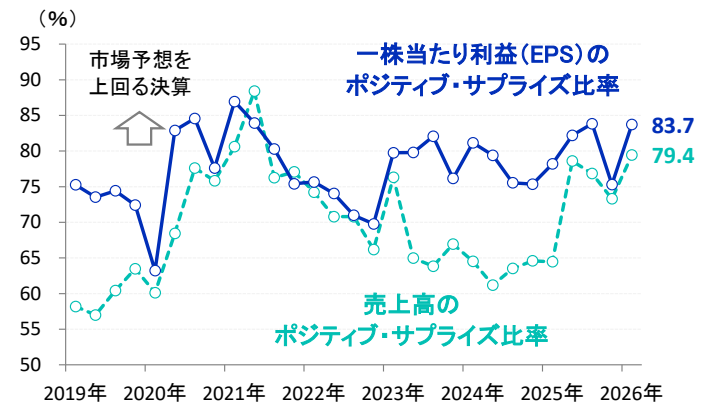
こうした中、**目先の注目は新体制下での米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の行方**です。5月22日に就任予定のケビン・ウォーシュ議長は、FRBの信認（独立性）を維持しつつ、インフレ問題への対応という難しい政策運営を迫られることになりそうです。

図1：2025年初来の米国株の累積騰落率



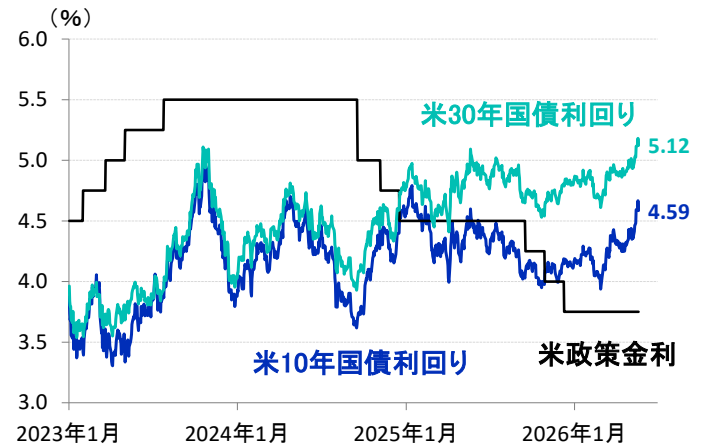
25年1月 25年4月 25年7月 25年10月 26年1月 26年4月
（出所）ブルームバーグ（期間）2025年1月1日～2026年5月20日

図2：米国株の決算のポジティブ・サプライズ比率



2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 2026年
（出所）ファクトセット（期間）2019年1Q～2026年1Q
（注）S&P500指数採用銘柄のうち、各期の決算において業績指標が市場予想を上回った銘柄の比率。2026年1Qは2026年5月20日時点。

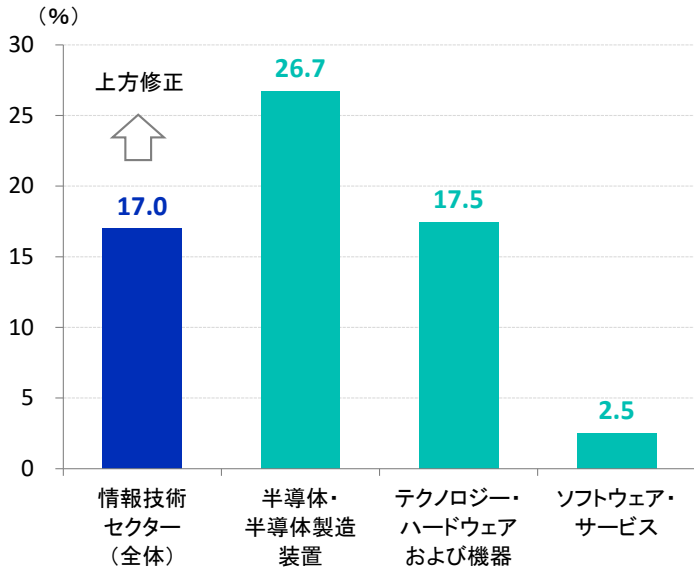
図3：米国の政策金利と長期金利の推移



（出所）ブルームバーグ（期間）2023年1月1日～2026年5月20日

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

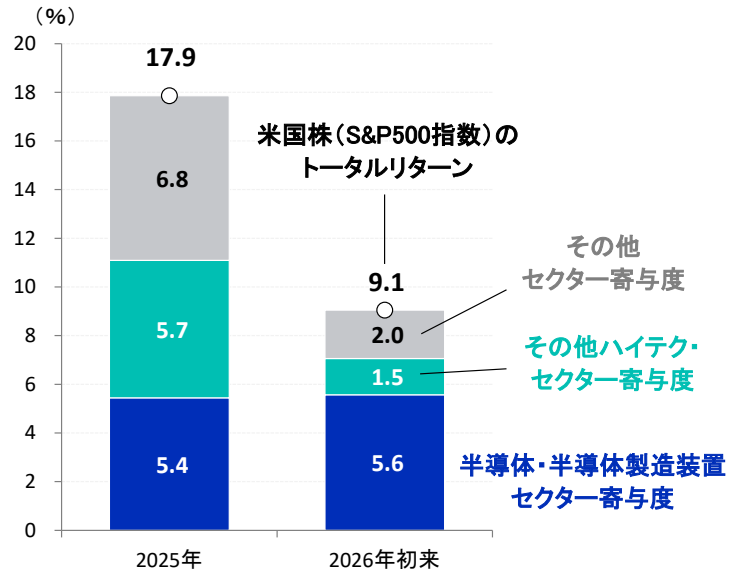
図4：2026年初来の米情報技術セクターの
予想EPS（一株当たり利益）の修正率



(出所) ブルームバーグ

(注) 2026年初から5月20日までのS&P500指数情報技術セクターの予想EPS（2026年予想）の修正率を集計。

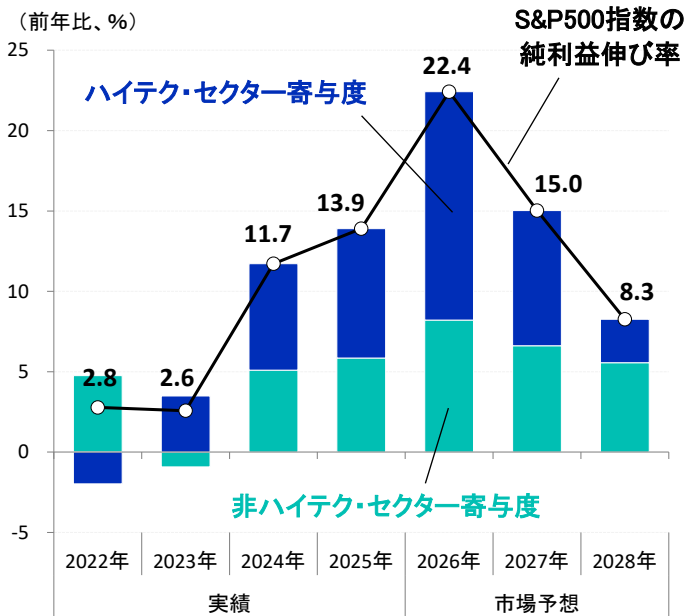
図5：米国株のトータルリターン要因分解



(出所) ブルームバーグ

(注) 2026年初来のトータルリターンは5月20日時点。

図6：米国株の純利益見通し

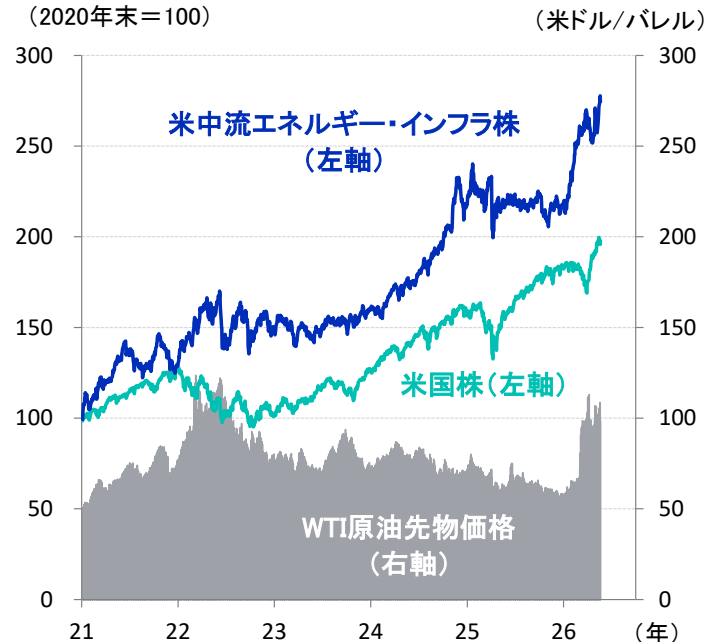


(出所) ファクトセット

(注) 市場予想は2026年5月18日時点。

ハイテク・セクターは情報技術とコミュニケーション・サービスの合計。

図7：米中流エネルギー・インフラ株と原油価格の推移



(出所) ブルームバーグ (期間) 2021年1月4日～2026年5月20日

(注) 米中流エネルギー・インフラ株はアレリアン中流エネルギー指数、米国株はS&P500指数。

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会